

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／債券
信 託 期 間	約 3 年 7 カ月間（2012年 5 月22日～ 2015年12月25日）
運 用 方 針	安定した収益と信託期間終了時の元本の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
運 用 方 法	①主として、円建ての債券に投資することにより、安定した収益と信託期間終了時の元本の確保をめざして運用を行ないます。 ②債券への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．主として円建ての固定利付債に投資します。 ロ．残存期間が当ファンドの信託期間よりも短い銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。 ハ．組入れる債券の格付けは、取得時において A 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで A - 以上またはムーディーズで A 3 以上）とします。 ニ．組入れた債券については、原則として、各債券の満期日まで保有します。ただし、次の場合はこの限りではありません。 i．一部解約への対応によって組入れた債券を売却する必要がある場合 ii．組入れた債券の発行体に債務不履行等が発生した場合
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の範囲内で、一定額（1 回につき 1 万口当り約15円～約40円）の収益分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第 1 計算期末には、収益の分配は行ないません。

円 寿 2

運用報告書（全体版） 第 6 期

（決算日 2014年12月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「円寿 2」は、このたび、第 6 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

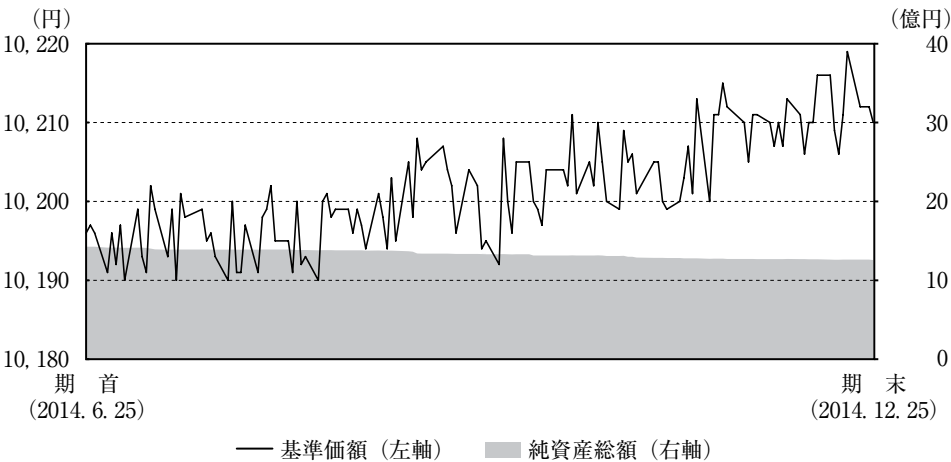
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120 - 106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 額			
	円	円	円		%	%	%
設 定 (2012年 5 月22日)	10,000	—	—		—	—	100.0
1 期 末 (2012年 6 月25日)	9,820	—	△ 180	△ 1.8	△ 18.8	98.0	99.9
2 期 末 (2012年12月25日)	9,980	35	195	2.0	0.3	98.2	99.4
3 期 末 (2013年 6 月25日)	10,154	35	209	2.1	2.0	97.8	84.4
4 期 末 (2013年12月25日)	10,201	35	82	0.8	1.9	90.8	63.4
5 期 末 (2014年 6 月25日)	10,196	35	30	0.3	1.6	93.1	57.2
6 期 末 (2014年12月25日)	10,175	35	14	0.1	1.3	97.1	50.5

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 設定時に信託された資金は 1 万口当り 10,000円ですが、設定日に運用管理費用（信託報酬）として、信託財産の元本額に対して0.819%（税抜0.78%）を信託財産より支弁いたしましたので、当初の運用資金は 1 万口当り9,918円です。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 上記グラフの期末基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2014年 6 月25日	円 10, 196	% —	% 93. 1
6 月末	10, 191	△ 0. 0	93. 8
7 月末	10, 191	△ 0. 0	95. 4
8 月末	10, 194	△ 0. 0	96. 2
9 月末	10, 208	0. 1	99. 5
10月末	10, 201	0. 0	94. 8
11月末	10, 211	0. 1	96. 2
(期 末) 2014年12月25日	10, 210	0. 1	97. 1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10, 196円 期末：10, 175円（分配金35円） 騰落率：0. 1%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10, 196円から期末10, 210円（分配金込み）へ14円値上がりしました。高水準のインカムゲインが基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

円債市場は、日銀による国債の買入オペの影響などを背景に国内長期金利は期首より低下基調で推移しました。2014年10月末には、日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから国内長期金利は11月初めに一段と低下しました。11月半ばにかけては、金利は急速な円安・株高の進行などからいったん上昇しましたが、その後はいっそう引締まった国債需給を背景に、再び低下基調を取り戻しました。

サムライ債等の市場においては、良好な需給環境のもとでスプレッド（国債に対する上乘せ金利）は安定的に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

組入れた債券については、途中換金の申し込みによって売却する必要が生じた場合や、発行体に債務不履行等が発生した場合を除いては、原則として各債券の満期日まで保有し、安定した収益と信託期間終了時の元本確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

運用方針に従い、基本的には前期に構築したポートフォリオを維持しましたが、途中換金の申し込みにより余裕資金を超える資金流出が発生した際に、一部債券の売却も行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆収益分配金について

収益分配金については、経費を勘案して1万口当り35円の収益分配を行ないました。
なお、留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

《今後の運用方針》

前期と同様、組入れた債券については、途中換金の申し込みによって売却する必要が生じた場合や、発行体に債務不履行等が発生した場合を除いては、原則として各債券の満期日まで保有し、安定した収益と信託期間終了時の元本確保をめざします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 26～2014. 12. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0. 157%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 201円です。
（投信会社）	(14)	(0. 141)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0. 161	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年 6 月26日から2014年12月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円	千円
		—	100, 974
		(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年 6 月26日から2014年12月25日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		61 アコム 2. 62% 2015/3/6	100, 974

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

作成期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	210,000	210,763	16.8	—	—	—	16.8
特殊債券(除く金融債券)	200,000	200,791	16.0	—	—	—	16.0
普 通 社 債 券	800,000	808,934	64.3	—	—	—	64.3
合 計	1,210,000	1,220,489	97.1	—	—	—	97.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 債券の格付けは、R&I、JCR、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち最も高い格付けを採用しております。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

		当 期		末		
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		13 メキシコ国債	1.2900	200,000	200,711	2015/06/08
		93 5年国債	0.5000	10,000	10,052	2015/12/20
種 別 小 計	銘 柄 数 金 額	2 銘柄		210,000	210,763	
特殊債券(除く金融債券)		39韓国産業銀行債	1.1700	200,000	200,791	2015/06/19
種 別 小 計	銘 柄 数 金 額	1 銘柄		200,000	200,791	
普通社債券		5 バークレイズバンク	1.2900	200,000	201,308	2015/09/09
		2JPモルガンチエース劣後	1.9300	200,000	202,802	2015/11/10
		Lloyds TSB Bank PLC	1.7600	300,000	303,462	2015/11/25
		6 バンク・オブ・アメリカ	1.8050	100,000	101,361	2015/11/27
種 別 小 計	銘 柄 数 金 額	4 銘柄		800,000	808,934	
合 計	銘 柄 数 金 額	7 銘柄		1,210,000	1,220,489	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1, 220, 489	96. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	43, 196	3. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 263, 686	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1, 263, 686, 090円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41, 130, 293
公 社 債 (評価額)	1, 220, 489, 300
未 収 利 息	1, 947, 512
そ の 他 未 収 収 益	118, 985
(B)負 債	6, 342, 724
未 払 収 益 分 配 金	4, 325, 066
未 払 信 託 報 酬	1, 981, 562
そ の 他 未 払 費 用	36, 096
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1, 257, 343, 366
元 本	1, 235, 733, 149
次 期 繰 越 損 益 金	21, 610, 217
(D)受 益 権 総 口 数	1, 235, 733, 149口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10, 175円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 175円です。

■損益の状況

当期 自2014年 6 月26日 至2014年12月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	10, 091, 232円
受 取 利 息	9, 972, 247
そ の 他 収 益 金	118, 985
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1, 035, 000
売 買 益	△ 1, 035, 000
(C)有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 5, 993, 100
(D)信 託 報 酬 等	△ 2, 154, 309
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	908, 823
(F)前 期 繰 越 損 益 金	27, 483, 345
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2, 456, 885
(H)合 計 (E＋F＋G)	25, 935, 283
(I)収 益 分 配 金	△ 4, 325, 066
次 期 繰 越 損 益 金 (H＋I)	21, 610, 217

- (注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注 2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 4) 収益分配金の計算過程
・計算期間末における純資産額の元本超過額25, 935, 283円が、経費等控除後の配当等収益7, 436, 475円を超過しているため、純資産額の元本超過額25, 935, 283円（1 万口当り209. 87円）を分配対象額として、うち4, 325, 066円（1 万口当り35円）を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	35円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

7